

令和 2 年度決算に基づく  
あわら市財政健全化判断比率の  
訂正に伴う審査意見書

あわら市監査委員



あ 監 委 第 56 号  
令和 3 年 9 月 13 日

あわら市長 佐々木 康男 様

あわら市監査委員 伊 東 秀 一

あわら市監査委員 笹 原 幸 信

令和 2 年度決算に基づく健全化判断比率の  
訂正に伴う審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により、訂正された令和 2 年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を再審査した結果、次のとおり意見を提出する。



## 令和2年度決算に基づく健全化判断比率の訂正に伴う審査意見書

### 第1 審査の対象

令和2年度決算に基づく訂正された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 第2 審査の期間

令和3年9月3日から令和3年9月10日まで

### 第3 審査の方法

訂正された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令の規定に沿って作成されているかなどに主眼を置き、証拠書類と照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

### 第4 審査の結果

#### (1) 総合意見

訂正された令和2年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令の規定に沿って作成されているものと認められた。

(単位：%)

健全化判断比率		令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率		—	13.59%	20.00%
② 連結実質赤字比率		—	18.59%	30.00%
③ 実質公債費比率		6.9%	25.0%	35.0%
④ 将来負担比率	訂正前	46.9%	350.0%	—
	訂正後	47.6%		

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の早期健全化基準については、あわら市の財政規模に応じた基準

#### (2) 個別意見

##### 将来負担比率

令和2年度の将来負担比率の算定に用いる充当可能財源等のうち、充当可能基金額に含まれる「新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金」について訂正がなされたため、令和2年度決算における将来負担比率は46.9%から47.6%となった。訂正前に比べ、0.7ポイント悪化はしているものの、早期健全化基準の350.0%と比較するとこれを大きく下回っており、将来の市債償還や債務負担行為の支出予定額等が令和2年度の標準財政規模等に比して著しく過大な状況にはなかった。

ア 将来負担比率の算定方法

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額(A)} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額(D)}}{\text{標準財政規模(C)} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額(D)}} \times \frac{\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額(D)}}{\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額(D)}}$$

イ 各年度決算における将来負担比率

区 分	令和元年度	令和2年度	判 断 基 準	
			早期健全化基準	財政再生基準
将来負担比率	46.1%	47.6%	350.0%	

なお、将来負担比率の算定内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減	
			金額等	比率
将来負担額(A)	25,607,175	25,100,191	△ 506,984	△ 2.0
充 当 可 能 財 源 等 (B)	22,394,833	21,660,849	△ 733,984	△ 3.3
(A)－(B)	<b>3,212,342</b>	<b>3,439,342</b>	<b>227,000</b>	<b>7.1</b>
標準財政規模(C)	8,449,293	8,682,460	233,167	2.8
元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額(D)	1,493,007	1,465,736	△ 27,271	△ 1.8
(C)－(D)	<b>6,956,286</b>	<b>7,216,724</b>	<b>260,438</b>	<b>3.7</b>
将来負担比率 ((A)－(B))／(C)－(D))×100	<b>46.1</b>	<b>47.6</b>	<b>1.5</b>	<b>－</b>

(ア) 将来負担額 (A) の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減	
			金額等	比率
将来負担額(A)	25,607,175	25,100,191	△ 506,984	△ 2.0
① 一般会計等の地方債現在高	17,650,437	17,628,517	△ 21,920	△ 0.1
② 債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0	－
③ 公営企業債等元金償還に充てる 一般会計等の繰出し見込額	4,947,092	4,565,788	△ 381,304	△ 7.7
④ 組合等の地方債の償還に係る 一般会計等の負担見込額	675,290	675,407	117	0.0
⑤ 退職手当支給予定額の 一般会計等の負担見込額	2,334,356	2,230,479	△ 103,877	△ 4.4
⑥ 設立法人等の負債額等に係る 一般会計等の負担見込額	0	0	0	－
⑦ 組合等の連結実質赤字額に係る 一般会計等の負担見込額	0	0	0	－
⑧ 連結実質赤字額	0	0	0	－

なお、令和2年度における将来負担額の算定の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	将 来 負 担 額				
	① 一般会計等 の地方債現 在 高	③ 公営企業債 等元金償還 に充てる一 般会計等の 繰入見込額	④ 組合等の地 方債の償還 に係る一般 会計等の負 担見込額	⑤ 退職手当支 給予定額の 一般会計等 の負担見込 額	⑥ 設立法人等 の負債額等 に係る一般 会計等の負 担見込額
一 般 会 計	17,628,517	—	—	2,230,479	—
一般会計等以外の特別会計 のうち、公営企業に係る特 別会計以外の会計					
国民健康保険特別会計	—	—	—	—	—
後期高齢者医療保険特別会計	—	—	—	—	—
公営企業に係る会計					
法 適 用					
<宅地造成事業以外>					
水道事業会計	—	288,211	—	—	—
公共下水道事業会計	—	4,277,577	—	—	—
一部事務組合・広域連合					
嶺北消防組合	—	—	308,840	—	—
福井坂井地区広域市町村圏事務組合	—	—	366,567	—	—
地方公社・第三セクター					
土地改良区	—	—	—	—	0
計	17,628,517	4,565,788	675,407	2,230,479	0
合計(①+③+④+⑤+⑥)	25,100,191				

- (注) 1 表中②、⑦及び⑧については、該当がないか数値が0のため表示を省略している。  
2 退職手当支給予定額の一般会計等の負担見込額は、職員全員が自己都合で令和2年度末に退職すると仮定した場合に一般会計が実質的に負担すると見込まれる額である。  
3 設立法人等の負債額等に係る一般会計等の負担見込額は、設立した一定の法人の負債の額や損失補償等債務に係るもので同法人の財務・経営状況を基に財政健全化関係法令等の規定により一定の基準で算出される額である。

(イ) 充当可能財源等 (B) の内容

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減	
			金額等	比率
充 当 可 能 財 源 等 (B)	22,394,833	21,660,849	△ 733,984	△ 3.3
充 当 可 能 基 金 額 ①	4,440,439	4,229,607	△ 210,832	△ 4.7
特 定 財 源 見 込 額 ②	182,090	151,317	△ 30,773	△ 16.9
地方債現在高等に係る 基準財政需要額算入見込額	17,772,304	17,279,925	△ 492,379	△ 2.8

- (注) 1 充当可能基金額とは、地方債の償還に充当が可能な基金の額である。  
2 特定財源見込額とは、地方債の償還に充当が可能な特定の歳入の見込額である。  
3 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額とは、将来発生する地方債元金償還や準元金償還に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額

a 充当可能基金額①の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減	
			金額等	比率
財 政 調 整 基 金	2,813,000	2,614,000	△ 199,000	△ 7.1
減 債 基 金	148,373	148,493	120	0.1
自 動 車 購 入 基 金	16,324	16,326	2	0.0
土 地 開 発 基 金	199,396	199,417	21	0.0
ふるさと創生基金	161,097	113,787	△ 47,310	△ 29.4
福 祉 基 金	225,798	225,798	0	0.0
金津雲雀ヶ丘寮基金	29,076	26,681	△ 2,395	△ 8.2
工 業 等 振 興 基 金	1,324	1,325	1	0.1
南部土地区画整理基金	39,731	39,763	32	0.1
学校施設整備基金	50,000	50,006	6	0.0
ふるさとあわらサポート基金	204,469	255,335	50,866	24.9
森林環境譲与税基金	3,251	15,474	12,223	376.0
新型コロナウイルス感染症 対策利子補給基金	0	4,160	4,160	皆増
国民健康保険基金	514,011	484,425	△ 29,586	△ 5.8
農業者労働災害共済基金	34,589	34,617	28	0.1
合 計	4,440,439	4,229,607	△ 210,832	△ 4.7

(注) 金額は各年度末における現金預金の保有高であり、出納整理期間における他会計との積立て及び取崩しを含む。

b 特定財源見込額②の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減	
			金額等	比率
公 営 住 宅 使 用 料	182,090	151,317	△ 30,773	△ 16.9

(注) 公営住宅使用料は、主に公営住宅建設事業債の各年度末現在高相当額である。